

市長発言要旨

【報告事項】

名誉市民の称号を贈ることについて

上杉家第17代御当主で、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の名誉教授の上杉邦憲氏に米沢市名誉市民の称号を贈りたく、米沢市名誉市民条例の規定に基づき議会の同意を得るため、市議会6月定例会に議案を提出します。

上杉氏は、昭和53年に東京大学宇宙航空研究所の助教授になられ、その後、文部省宇宙科学研究所の教授などを歴任され、長年にわたり宇宙工学の分野で御活躍されています。特に、ハレー彗星探査機「さきがけ」や、後の宇宙探査ミッションで多用されたスイングバイ航法を確立した「ひてん」、さらには、世界で初めて小惑星からの試料採取に成功した「はやぶさ」など、数々の宇宙探査ミッションを率い、成功を収められました。令和5年には、その御功績が国際的に評価され、国際宇宙航行連盟（IAF）の殿堂入りに位置づけられる Hall Of Fame の一員となりました。

また、上杉文化振興財団や米沢有為会の名誉会長を務められるなど、本市の歴史と文化の振興にも大きく御貢献をいただいております。気さくなお人柄で、米沢にも頻繁にお越しいただいており、多くの市民に親しまれています。

米沢市名誉市民は、これまで建築の伊藤忠太博士、民法の我妻榮博士、都市計画の平貞蔵氏、そして画家の福王寺法林氏と4人いらっしゃいましたが、平成16年に名誉市民の称号をお贈りした福王寺法林氏以来、21年ぶり5人目となります。6月定例会において議会の同意を得ましたら、10月に贈呈式を開催する予定です。なお、名誉市民の掲示場所については、より適切な場所に移してまいりたいと考えております。

【回答事項】

① 南原地区での太陽光発電事業に関する反対要望を受けた所感及び今後の対応について

再生可能エネルギーは、地球温暖化対策やエネルギーの地産地消という点から非常に重要であると考えています。一方で、地域の自然環境や歴史・文化的環境との調和を確保しながら適切に導入することが必要です。

本計画については、山形県条例に基づいて、手続きを進めている段階ですが、この度の反対要望を受け、残念ながら現時点では、住民の皆様と事業者において十分なコミュニケーションが図られているとは言えないという認識です。事業者には、地域の貢献ということも含め、より丁寧に住民の皆さんと意見交換を続けることが必要と考えております。できる限り、地域の皆様の思いや意見を反映した事業計画を策定していただき、誠実な対応を期待したいと思います。

② JR 米坂線の利用率向上に向け、米沢市として検討している取組について

本市で取り組んでいる内容であります。本市には大学が3校、高校は私立も含めて5校ある学園都市であり、市外からの学生も多く通学されていますので、米沢駅において鉄道との接続性に配慮したバスダイヤの設定や、私が市長に就任してからは、バス停の囲いをつけるなど環境整備に努めております。

今年度においても、県が主体となった米坂線復活絆まつりが開催予定でありますので、そうした機会も捉えながら米坂線の利用促進に繋げていきたいと考えています。

いずれにしましても、米坂線の利用促進を向上させるには、本市だけでなく、置賜地域一体となって取組むべき課題であると考えていますので、今後の取組としましては、県や関係自治体と連携し、復旧に向けた住民の機運醸成や利用拡大策の検討などを行ってまいります。なお、本市では中高一貫校の誘致を進めていますが、市民からはその場所をぜひ街なかに移してほしい、という声をいただいています。私としても中高一貫校は街なかに、つまりは駅を活用しやすい場所だと考えています。そういったことも含めて、米坂線の利用促進につながるものと考えています。

③ 導入する自治体が増えている「宿泊税」に係る市の認識について

「宿泊税」は、ホテルや旅館などの宿泊施設に宿泊される方に課税する法定外目的税であり、安定的な財源として、地域の観光資源の維持・魅力向上、観光客の受け入れ環境整備や、サービス向上等に活用され、地域経済の活性化などに寄与するものと認識しております。全国でも急速に広がっており、県内では山形市が具体的な検討を表明されたと伺っています。

本市においては、「宿泊税」について、深く調査、研究等を行っておりませんでしたので、まずは、既に宿泊税を導入している、または、検討されている類似の自治体に詳細な聞き取り調査を行い、税額や用途、導入プロセス、導入により期待される効果や課題など、具体的な事例を多角的に研究していきたいと考えております。

その中で、本市における観光客層や宿泊施設の状況、地域経済への影響などを詳細に分析し、具体的なメリット、デメリット、そして導入に向けた課題などを明確にしていきます。

その上で、市民や宿泊事業者の皆さまからのご意見を丁寧にお伺いし、十分な情報共有を図ることが重要であると考えておりますので、慎重かつ丁寧な研究を進めながら、市民、事業者、そして観光客の皆様にとって最善の形とは何かという点を意識しながら、検討を重ねてまいりたいと考えているところです。